

SCM対照表

Stakeholder Capitalism Metrics（以下、「SCM」）は、世界経済フォーラム国際ビジネス協議会の提言に基づき世界4大会計事務所が中心となって取りまとめた「ステークホルダー資本主義を測定する－持続可能な価値創造のための共通指標と一貫した報告をめざして（Measuring Stakeholder Capitalism Towards Common Metrics and Consistent Reporting of Sustainable Value Creation）」で提唱された非財務情報の開示の枠組みです。

SCMには中核測定基準（Core Metrics）と拡張測定基準（Expanded Metrics）がありますが、本対照表は中核測定基準の開示項目に沿って作成し、拡張測定基準の一部についても記載内容を対応させています。

SCMの測定基準は産業・地域に関わらず幅広く活用できるように設定されていますが、一部で銀行業の特性や日本を本拠地とするMUFGの事業活動には該当しない項目が含まれます。これらの項目については、SCMの趣旨を踏まえつつ、可能な限りの情報開示に努めています。

今後も、お客さまやビジネスパートナー、株主・投資家といった全てのステークホルダーの皆さまに対するエンゲージメントとして、継続して開示内容の拡充に努めます。

・ガバナンス原則（Principle of Governance）

テーマ	中核測定指標と開示項目	詳細および関連情報
ガバナンスの パーパス	パーパスの設定 <ul style="list-style-type: none"> 経済、環境、社会問題の解決策を提案する手段の表現として、企業が表明したパーパス 企業のパーパスは、株主を含む全てのステークホルダーに価値を創造することであるべきである 	サステナビリティ経営
ガバナンス 態勢の質	取締役会の構成 最高ガバナンス組織およびその委員会の構成： 経済、環境、社会のテーマに関する能力、執行・非執行、独立性、任期、各個人のその他の重要なポジションとコミットメントの数およびコミットメントの性質、ジェンダー、代表者ではない社会グループのメンバーシップ、ステークホルダーの代表	以下の各ページをご参照下さい。 コーポレートガバナンスの「サステナビリティ経営における責任と権限」 取締役 各委員会の概要
ステークホルダー エンゲージメント	ステークホルダーに影響を与える重要（マテリアル）な問題 主要なステークホルダーと会社にとって重要なトピックのリスト、マテリアリティの特定方法、およびステークホルダーの関与方法	MUFGの重要課題 優先課題の特定プロセス
倫理的行動	反汚職 1. 組織の汚職防止に関する方針と手順に関する研修を受けたガバナンス組織のメンバー、従業員およびビジネスパートナーの合計割合を、地域ごとに分類 (a) 今年中に確認されたが、それより前の年に関連する汚職事件の総数および性質 (b) 今年中に確認された年内の汚職事件の総数および性質 2. 汚職を撲滅するために、より広範な業務環境と文化を改善するためのイニシアティブとステークホルダーエンゲージメントの議論	1. 該当なし 2. グローバル金融犯罪対策 をご参照下さい。
	保全された倫理的助言と報告の仕組み 以下についての社内外の仕組みの記述： 1. 倫理的・合法的行動や組織の誠実性に関する助言の提供を求めること 2. 非倫理的または非合法的な行動、および組織の誠実性に関する懸念を報告すること	1. コンプライアンス の「コンプライアンス体制」をご参照下さい。 2. コンプライアンス の「内部通報制度・会計監査ホットライン」をご参照下さい。

<p>リスク・機会の 監督</p>	<p>リスクと機会をビジネスプロセスに統合する</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業が特に直面している、主要かつ重要なリスクおよび機会を明確に特定する会社のリスク要因と機会の開示（一般的なセクターのリスクとは異なる）、これらのリスクに関連する会社のアパタイト、これらのリスクと機会が時間の経過とともにどのように変化したか、またその変化への対応 これらの機会とリスクは、気候変動やデータセキュリティなど、重要な経済、環境、社会的要素を統合すべきである 	<p>リスク管理</p>
<p>テーマ</p>	<p>拡張測定指標と開示項目</p>	<p>詳細および関連情報</p>
<p>ガバナンスの パーパス</p>	<p>パーパス主導のマネジメント</p> <p>企業戦略、ポリシー、目標の中に、会社の掲げる目的がどのように組み込まれているか</p>	<p>サステナビリティ経営</p>
<p>ガバナンス 組織の質</p>	<p>報酬</p> <ol style="list-style-type: none"> 報酬方針における業績評価基準が、企業が表明しているパーパス、戦略、長期的な価値に関連して、経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織および代表執行役の目標とどのように関係しているか 最高ガバナンス組織および代表執行役の報酬に関する方針（以下の種類の報酬）： <ul style="list-style-type: none"> 業績連動報酬、株式報酬、賞与、劣後株または既得株を含む固定報酬および変動報酬 契約金、採用奨励金の支払い 解雇手当 クローバック 退職給付（最高ガバナンス組織、代表執行役およびその他の全ての従業員に対する給付制度と拠出率との差額を含む） 	<ol style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの「役員報酬」をご参照下さい。 コーポレートガバナンスに関する報告書の「報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容」をご参照下さい。
<p>リスク・機会の 監督</p>	<p>資本配分における経済、環境および社会課題の考慮</p> <p>最高ガバナンス機関が、支出、買収、処分などの資本配分に関する主要な決定を監督する際に、経済的、環境的、社会的な問題をどのように考慮するか</p>	<p>MUFGの重要課題 優先課題の特定プロセス</p>

• 地球 (Planet)

テーマ	中核測定指標と開示項目	詳細および関連情報
気候変動	温室効果ガス (GHG) 排出量 <ul style="list-style-type: none"> 関連する全ての温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、Fガス等）について、GHGプロトコルのスコープ1およびスコープ2の排出量を、二酸化炭素換算トン（tCO₂e）で報告する 必要に応じて、重要な上流および下流（GHGプロトコルのスコープ3）の排出量を推計し報告する 	ESGデータブック2022 (P.6-8)
	TCFDの実施 <ul style="list-style-type: none"> 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の勧告を完全に実施する 必要に応じて、完全に実施するため最長3年のタイムラインを開示する パリ協定の目標、つまり地球温暖化による気温上昇を産業革命前のレベルから2°C未満に制限し、気温上昇を1.5°Cに制限する取り組みを追求することであるが、これに沿ったGHG排出削減目標を設定したか、または設定することをコミットしたか開示する また、2050年までに排出量ネットゼロを達成するかどうかも開示する	TCFD提言に基づく開示
自然の損失	土地利用と生態学的な感応度 保護地域および/または主要な生物多様性地域（KBA）内に、もしくはこれに隣接して所有、リース、管理している敷地の数と面積（ヘクタール単位）を報告する	保護地域および生物多様性地域内に保有する敷地はありません。
淡水の利用可能性	水ストレス地域における淡水使用量と取水量 <ul style="list-style-type: none"> 重要なオペレーションのレポート： WRI アキダクト水リスクアトラスツールに従い、取水量のメガリットル、消費水量のメガリットル、およびベースラインの水ストレスが高いまたは非常に高い地域におけるそれぞれの割合 必要に応じて、バリューチェーン全体（上流および下流）について、同じ情報を推計し報告する 	ESGデータブック2022 (P.11)
テーマ	拡張測定指標と開示項目	詳細および関連情報
気候変動	パリ協定適合のGHG 排出削減目標 <ul style="list-style-type: none"> パリ協定の目標、つまり地球温暖化による気温上昇を産業革命前のレベルから2°C未満に制限し、気温上昇を1.5°Cに制限する取り組みを追求することであるが、この目標に沿った、期限を定めたサイエンスベースのGHG排出削減目標を定め、これに対する進捗状況を報告する これには、温室効果ガスのネットゼロ排出量を達成するための2050年以前の日付の設定と、可能であれば、Science Based Targets initiativeによって提供される手法に基づく中間削減目標を含めなければならない 別のアプローチが採用される場合は、目標を計算するために使用された方法論およびパリ協定の目標を達成するための基礎を開示すること 	TCFD提言に基づく開示: 指標と目標 をご参照下さい。
	GHG 排出によるインパクトの定量化 <ul style="list-style-type: none"> バリューチェーン上の全てのマテリアルな排出量（スコープ1,2および3）を温室効果ガス排出によるインパクトとして報告する 炭素排出による社会的なコストの推定値と、その推定値を算出した根拠を開示する 	ESGデータブック2022 (P.6-8)

・人 (People)

テーマ	中核測定指標と開示項目	詳細および関連情報
尊厳と平等	ダイバーシティ& インクルージョン 年齢別、性別およびその他の多様性の指標（例：民族）ごとの従業員区分別従業員の割合	ESGデータブック2022 （P.14-18） インクルージョン& ダイバーシティ 多様な人材の活躍推進 をご参照下さい。
	賃金の平等 平等に関する優先分野での、重要な事業所ごとの従業員区分別の基本給および報酬の割合： 男性に対する女性、主要民族に対する少数民族、その他の平等に関連する分野	ESGデータブック2022 （P.31） 同一職責同一処遇であり、男女別・国内地域別格差はありません。
	賃金水準 1. 地方の最低賃金と比較した、男女別の標準的な新入社員賃金比率 2. CEOを除く全従業員の年間報酬総額の中央値に対する、CEOの年間報酬総額の割合	2. 全従業員の年収の平均値： ESGデータブック2022 （P.31） CEOの年間報酬総額： コーポレートガバナンスに関する報告書
	児童・強制労働の発生リスク 児童労働または強制労働の重大なリスクがあると考えられる業務およびサプライヤーの説明 そのようなリスクは、以下に関連して発生する可能性がある (a) 業務の種類（製造工場など）およびサプライヤーの種類 (b) 事業およびサプライヤーがリスクにさらされていると考えられる国または地域	人権の尊重 の「人権デューデリジェンス」をご参照下さい。
健康と Well-being	安全衛生 1. 業務上の負傷に起因する死亡者数および死亡率、業務上の重大な負傷（死亡者を除く）、記録可能な業務上の負傷、主な業務上の負傷、並びに労働時間数 2. 組織が労働者の非職業的医療・ヘルスケアサービスへのアクセスをどのように促進しているか、従業員と労働者に提供されるアクセスの範囲についての説明	1. ESGデータブック2022 （P.32） 2. 職場環境づくり
将来に向けたスキル	研修 <ul style="list-style-type: none"> 報告期間中に組織の従業員が受講した1人当たりの平均研修時間を、男女別・従業員区分別に示したもの （従業員に提供した研修の総時間を従業員数で割ったもの） フルタイム従業員一人当たりの平均研修開発費 （従業員に提供された研修の総費用を従業員数で割ったもの） 	ESGデータブック2022 （P.26-27）

テーマ	拡張測定指標と開示項目	詳細および関連情報
尊厳と平等	差別・ハラスメントに関わる事故と金銭的損失の総額 差別・ハラスメント事案の発生件数、事案の状況および対応状況、並びに以下に関連する訴訟手続きに伴う金銭的損失の総額： (a) 法律違反 (b) 雇用差別	人権の尊重 の「人権デューデリジェンス」、「人権侵害の救済」をご参照下さい。
	結社の自由と団体交渉の自由 1. 団体交渉協定の対象となる現役労働者の割合 2. 結社の自由および団体交渉権が脅かされているサプライヤーに対して実施した、調査やリスク対策についての説明	1. ESGデータブック2022 (P.34) 2. 人権の尊重 の「人権デューデリジェンス」をご参照下さい。
	人権レビュー、苦情の影響と現代奴隷制度 1. 国別の人権レビューまたは人権影響評価の対象となった事業の総数と割合 2. 報告期間中に報告された、顕著な人権問題に関連した影響を伴う苦情の件数と種類、および影響に関する説明 3. 児童労働、強制労働または強制的労働の事例について、重大なリスクがあると考えられる事業及びサプライヤーの数と割合。こうしたリスクは、下記の点に関連して派生する可能性があります。 a) 事業とサプライヤーの種類 b) リスクがあると考えられる事業とサプライヤーのある国・地域	人権の尊重 MUFGグループ傘下の対象企業は自社の事業およびサプライヤーにおける労働力搾取および人身取引防止の取り組みに関して声明を以下の通り公表しています。 - 三菱UFJ銀行（英・豪） - 三菱UFJ信託銀行（英） - MUFGセキュリティーズ EMEA（英）
健康と Well-being	従業員の幸福度 全ての従業員および労働者について、業務上の健康障害に起因する死亡者数、記録可能な業務上の健康障害、および主な業務上の健康障害	ESGデータブック2022 (P.32)

・豊かさ (Prosperity)

テーマ	中核測定指標と開示項目	詳細および関連情報
富の創出と雇用	雇用絶対数・雇用率 <ul style="list-style-type: none"> 年齢、性別、その他の多様性および地域の指標ごとの、報告期間中の新入社員の総数と割合 年齢、性別、その他の多様性および地域の指標ごとの、報告期間中の従業員の総離職数および離職率 	ESGデータブック2022 (P.14-27)
	経済的貢献 1. 発生主義ベースによる創出、分配した直接的経済価値 (EVG&D) で、組織のグローバル事業の基本的要素を対象とする 理想的には次のとおり： <ul style="list-style-type: none"> 売上高 営業費用 従業員給与と福利 資本提供者への支払い 政府への支払い コミュニティ投資 2. 政府から受けた財政支援：報告期間中に政府から受けた財政支援の合計金額	1. 以下を参照ください。 コミュニティ投資： ESGデータブック2022 (P.35) その他： MUFG Report 2022 (資料編) (P.73-74) 2. -
	財務的投資による貢献 <ul style="list-style-type: none"> 会社の投資戦略の記載説明に裏付けられた、総資本支出 (CapEx) から減価償却費を控除した金額 株主への資本還元に関する会社の戦略の記載説明に裏付けられた、自社株買いと配当金の支払いを加算した金額 	以下をご参照ください。 MUFG Report 2022 (資料編) (P.73-74)
より良い商品・サービスに向けたイノベーション	研究開発費総額 研究開発に係る費用の総額	-
地域・社会の活力	法人税等の支払額合計 法人所得税、固定資産税、非課税 VAT およびその他の消費税、雇用主負担の給与税、および企業の費用を構成するその他の税金を含む、企業が負担するグローバル税の総額を、税目別に分類したもの	以下をご参照ください。 MUFG Report 2022 (資料編) (P.74)
テーマ	拡張測定指標と開示項目	詳細および関連情報
富の創出と雇用	サポートされるインフラ投資とサービス 以下の要素を説明するための定性的開示 1. サポートされた重要なインフラ投資およびサービスの開発範囲 2. 関連するポジティブインパクトとネガティブインパクトを含む、コミュニティおよび地域経済に対する現在の、または予想されるインパクトこれらの投資およびサービスは営利目的、現物支給、プロボノ的な関わりであるか	1.及び2.について以下の項目をご参照下さい。 <インフラ投資> 気候変動対応・環境保全 社会インフラ整備 産業育成・イノベーション支援 <サービス開発> 少子高齢化社会への対応 金融サービスへの平等なアクセス確保
	重大な間接的経済インパクト 1. ポジティブインパクトおよびネガティブインパクトを含む、組織の重要な、特定された間接的な経済的インパクトの例 2. 外部ベンチマークおよびステークホルダーの優先順位 (国内および国際基準、プロトコル、政策アジェンダなど) という文脈における間接的な経済的インパクトの重要性	1. MUFGの各優先課題に対する取り組みをご参照下さい 気候変動対応・環境保全 少子高齢化社会への対応 インクルージョン&ダイバーシティ 社会インフラ整備 産業育成・イノベーション支援 金融サービスへの平等なアクセス

		ス確保 働き方改革の推進 貧困問題への対応 教育格差の是正 健康への脅威の克服 2. サステナビリティ経営の「ステークホルダーエンゲージメント」 をご参照下さい。
より良い商品・サービスに向けたイノベーション	社会価値の創出 特定の社会的な便益の創出に繋がる、または特定のサステナビリティに関する課題解決に向けて設計された製品およびサービスからの収益の割合	MUFGの各優先課題に対する取り組みをご参照下さい 気候変動対応・環境保全 少子高齢化社会への対応 インクルージョン&ダイバーシティ 社会インフラ整備 産業育成・イノベーション支援 金融サービスへの平等なアクセス確保 働き方改革の推進 貧困問題への対応 教育格差の是正 健康への脅威の克服
地域・社会の活力	社会的投資総額 社会的投資総額（Total Social Investment ; TSI）は、CECP評価ガイドンスで定義されたESGへの取り組みの「S」に使用される企業のリソースを合計したもの	ESGデータブック2022 (P.35)
	主要な事業者がある国ごとの納税総額 主要な事業所がある国ごとの納税総額と、報告されている場合は間接税納付額	税務に対する取り組み